

平成30年度
刈谷市行政評価委員会
(外部評価)

開催日：平成30年7月27日（金）

場 所：刈谷市役所 7階 大会議室A

刈谷市行政評価委員会委員名簿

団体名・役職等	氏名	備考
名城大学 教授	昇 秀 樹	委員長
愛知大学 准教授	吉 本 理 沙	委員長 職務代理
愛知教育大学 准教授	佐 野 真 紀	
元会計検査院審議官	奥 村 勇 雄	
認定特定非営利活動法人アジア車いす交流センター (WAFCA) アドバイザー	面 高 俊 文	
株式会社豊田自動織機 総務部長	山 田 達 也	
株式会社三立 取締役	野 村 裕 子	
株式会社キャッチネットワーク 代表取締役	森 雅 博	

目次

外部評価の実施方法と説明手順	2
外部評価の視点、委員に求める意見・提案	3

第1部

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

<u>施策の内容「教育内容の充実」</u>	<u>5</u>
概要	6
施策評価シート	8
事務事業評価シート	12

第2部

まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を効果検証

<u>取組「魅力ある店舗づくり・消費喚起」</u>	<u>27</u>
概要	31
総合戦略評価シート	32
事務事業評価シート	34

施策評価シートの見方（第1部）	42
総合戦略評価シートの見方（第2部）	44
事務事業評価シートの見方（第1・2部）	45

外部評価の実施方法と説明手順

13:30 市長あいさつ

13:35 進行方法の説明

13:40 外部評価

13:40～14:40

第1部

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価】

60
分

内部評価説明

- 基本施策「学校教育」
施策の内容「教育内容の充実」

【15分程度】

内部評価に対する質疑応答、意見

【45分程度】

15:00～16:00

第2部

【まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を効果検証】

60
分

内部評価説明

- 基本目標「しごと・雇用創出支援」
取組「魅力ある店舗づくり・消費喚起」

【15分程度】

内部評価に対する質疑応答、意見

【45分程度】

16:00 委員長総評

外部評価の視点

「現状の分析と課題」の考え方

- 総合計画の施策の内容や成果が総合戦略の取組の推進に貢献しているか
- 事務事業の評価結果は妥当か

《ポイント》

- ・ 指標の的確性、指標分析の考え方
- ・ 分析結果から抽出した課題の妥当性

「今後の方向性」の考え方

- 評価結果、課題への対策となっているか
- 総合計画の施策の内容や総合戦略の取組の推進に効果的か

意見・提案

- 上記の視点での考え方や妥当性等に関する意見
- 内部評価の視点とは別の角度から、分析方法や課題抽出方法を提案
- 総合計画の施策の内容や総合戦略の取組の推進に効果的で、指標や満足度の向上に資する事務事業・施策の提案
 - ⇒ 既存事業の改善提案
 - ⇒ 新規事業・施策の提案

第1部

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

基本施策

学校教育

（小施策）
施策の内容

教育内容の充実

2-1 学校教育

現状と課題

めざす姿（生活像）・目標指標

用語解説



本市では、子どもの「生きる力」を育むことに重点を置き、小中学校においては、少人数学級や少人数授業の重視、発達障害児への支援補助員の配置、小学校外国語活動の導入に対応したALTの配置などを通して、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めてきました。中学校では、生徒の職場体験学習をはじめとする各種体験を通して、社会で働く心構えや豊かな心を育む教育の推進にも取り組んできました。

不登校、非行、いじめなどの児童生徒の心の問題に対しては、学校、家庭、地域が一体となって取り組み、児童生徒が社会や仲間たちとの関わりを意識し、自らの個性と可能性を伸ばし、他者の気持ちを大切にしていけるよう、心を育てる教育や教育相談体制の充実、情報モラル教育などを総合的に推進してきました。

新学習指導要領でも、引き続き「生きる力の育成」という理念の共有の下、基礎的基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力などの育成、学習意欲の向上や学習習慣の確立、豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実などが求められています。そのためにも、少人数学級や少人数授業の充実などを図り、今まで以上に児童生徒一人ひとりに対応したきめ細かな指導に努めるとともに、地域や企業などの外部の人材を積極的に活用し、幅広い教育力を活用していきます。

最近では食育の大切さが求められるようになりました。学校給食は、児童生徒が食に関して総合的に学習する場であり、食習慣の改善について家庭への啓発を進める機会でもあります。

また、本市の校舎や体育館は、昭和30年代頃から順次整備されたものが多く、耐震補強工事は完了したものの、教育施設の老朽化に対応していく必要があり、より良い教育環境と安全性を確保するため、校舎や体育館の計画的な改修や改築工事を進めていく必要があります。

めざす姿 ～まちの状態～	現状値	目標値		
		2015年	2020年	
●個に応じたきめ細かな指導が行われています。 ●地域の人材を活用して幅広く教育活動が行われています。	小学校における少人数授業非常勤講師数	30人	40人	50人
	中学校部活動外部指導者数	18人	24人	30人

めざす姿 ～市民の暮らし～	現状値	目標値		
		2015年	2020年	
●児童生徒が楽しく学習し、確かな学力や豊かな心、健康な体を身につけています。	学校が楽しいと思う子どもの割合	90.9%	92%	93%
	給食が好きな子どもの割合	90.7%	92%	93%

- ALT……Assistant Language Teacherの略で、小中学校へ派遣する英語指導助手のこと。教師の指導を補助して英語教育の充実を図るもの。
- 食育……生活していく上での基本として、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を通じて人間を育てること。
- スクールカウンセラー……児童生徒の臨床心理に関して高度な知識と経験を有する専門家を小中学校に配置して、いじめや不登校などの問題行動に対応するもの。
- 行事食……入学祝い、こどもの日、七夕などの時期にあわせた給食。
- リクエスト献立……義務教育期間に食べてきた給食の中で、思い出の給食となるよう中学3年生を対象に、献立写真からおかず、ごはん、デザート類をそれぞれ選択できる献立。
- 地産地消……地域の消費者ニーズに即応した農業生産と、生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結びつける取組み。

1) 教育内容の充実

2013 2016 2020

- ① 児童生徒が社会の変化に対応できる能力を身につけることができるよう国際理解、環境、情報、福祉、健康などの教育を推進します。
- ② 社会の変化に対応した専門知識と指導力を持つ教職員を育成します。
- ③ 地域の人材や専門家、学生などに教育現場への協力を求め、幅広い教育の充実を図ります。
- ④ 社会や仲間たちとの心のふれあいを重視した道徳教育の充実を図ります。

2) 安全・安心で地域に開かれた学校づくり

2013 2016 2020

- ① 地域住民と児童生徒がふれ合う機会の充実を図ります。
- ② 児童生徒、障害児、地域住民が安心して学校施設を活用できるように努めます。
- ③ 避難訓練や防犯訓練を定期的に行い、児童生徒の安全確保を図ります。
- ④ 不審者の侵入対策、通学路での防犯対策を推進します。

3) 学校施設・設備の整備・充実

2013 2016 2020

- ① 安全性や快適性の向上を図るため、老朽化した校舎や設備の改修及び改築を推進します。
- ② 学校施設への省エネルギー設備の導入を推進します。
- ③ 児童生徒の情報処理能力を高めるために、情報教育設備の充実を図ります。

4) 児童生徒へのきめ細かな対応

2013 2016 2020


- ① スクールカウンセラー、心の教室相談員などを活用し、いじめや不登校などの教育相談体制の充実を図るとともに、子どもや保護者などからの相談に対応するセンター機能を整備します。
- ② 学校外施設である適応指導教室の充実を図り、不登校児童生徒への多様な支援を行います。
- ③ 少人数授業の充実を図り、児童生徒の基礎学力を高めます。
- ④ 保護者、地域、学生などの教育力をいかし、発達障害のある児童生徒への支援を推進します。

5) 学校給食の充実

2013 2016 2020


- ① 給食指導や食育授業を実施して食の大切さを学ぶとともに、行事食や季節感のある旬の食品を取り入れた献立、リクエスト献立などを実施して楽しい給食にします。
- ② 第一学校給食センターの建替えを検討するとともに、調理業務の民間委託を推進します。
- ③ 地産地消の推進や施設の適切な維持管理などにより、安全で安心な給食を提供します。

子どもの感性豊かな心と健やかな体を育むためには、家庭、地域、学校が一体となって子どもの成長を見守っていくことが大切です。地域や学校といった社会の中で、人との関わり方や共同生活でのルールを学ぶことができるように努めます。

 **市民**の役割


保護者として、子どもの成長を支え、地域や学校との連携に努めます。

自 助

 **団体・事業者**などの役割

子どもが、地域の中で学び、社会や人と関わりを意識し、個性と可能性を伸ばすことができる環境づくりに努めます。また、子どもの安全に目を配り、交通事故や犯罪から守ります。

互 助

 **行政**の役割

教育環境の整備とともに、確かな学力と心豊かな人間性を身につけた子どもの育成に努めます。また、家庭や地域と連携し、社会全体で子どもを育てる環境の整備に努めます。

公 助

刈谷市施策評価シート(①基本施策推進状況)

基本施策	21 学校教育		施策責任者					
			教育部長					
			とりまとめ課					
			学校教育課					
	施策の内容(小施策)	担当課	関係課					
211	教育内容の充実	学教	教総					
212	安全・安心で地域に開かれた学校づくり	学教	教総					
213	学校施設・設備の整備・充実	教総						
214	児童生徒へのきめ細かな対応	学教	教総					
215	学校給食の充実	教総	学教					
めざす姿(生活像)					(1) (2) (3) (4)			
まちの状態	個に応じたきめ細かな指導が行われています。				○		○	
	地域の人材を活用して幅広く教育活動が行われています。					●	○	
市民の暮らし	児童生徒が楽しく学習し、確かな学力や豊かな心、健康な体を身につけています。				○	●	○	
	児童生徒が安全で栄養豊かな学校給食を食べ、健やかに成長しています。						○	●

目標指標達成状況
めざす姿(生活像)が下記のどの目標指標と関連しているか表示しています

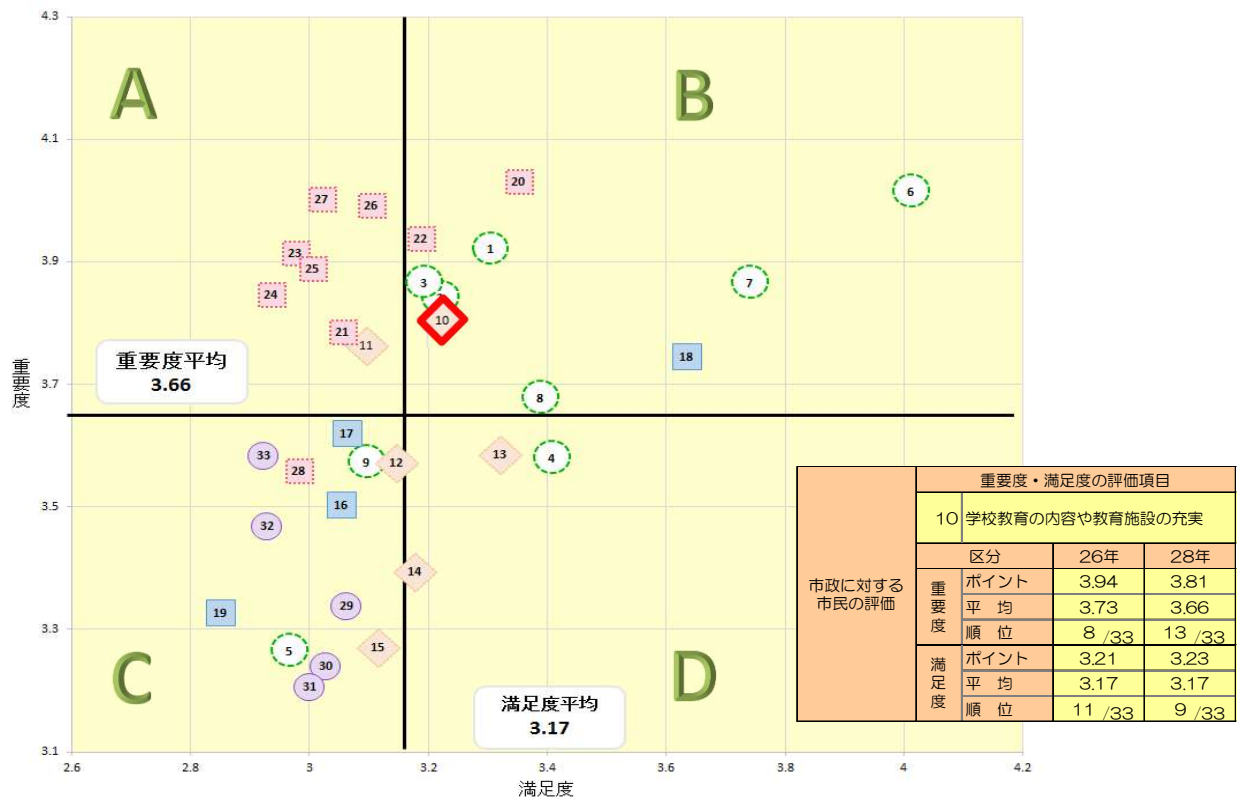
【注】◎…最終目標達成、○…未達成だが上昇傾向、●…未達成で下降傾向

●目標指標

達成状況	名称	単位	実績値			目標値
			27年	28年	29年	32年
(1) ○	小学校における少人数授業非常勤講師数	人	29	35	36	50
	関連する施策の内容(小施策)					
(2) ●	中学校部活動外部指導者数	人	25	20	22	30
	関連する施策の内容(小施策)					
(3) ○	学校が楽しいと思う子どもの割合	%	88.8 (26年)	89.0	-	93.0
	関連する施策の内容(小施策)					
(4) ●	給食が好きな子どもの割合	%	90.6 (26年)	87.3	-	93.0
	関連する施策の内容(小施策)					

【注】◎…最終目標達成、○…未達成だが上昇傾向、●…未達成で下降傾向

●市政に対する市民の評価



施策の内容(小施策)	211 教育内容の充実	担当課	学校教育課
		関係課	教育総務課

●目標指標

	現状分析	名称	単位	実績値			目標値	
				27年	28年	29年	32年	
(1)	○	成果	学校生活に満足している児童の割合(小学6年生)	%	85.0	83.9	83.5	87.0
(2)	△	成果	学校生活に満足している生徒の割合(中学3年生)	%	82.4	78.0	79.0	84.0
(3)	○	成果	将来の夢や目標のある児童の割合(小学6年生)	%	84.2	82.4	83.6	86.0
(4)	◎	成果	将来の夢や目標のある生徒の割合(中学3年生)	%	63.9	63.7	64.6	66.0

【注】 ◎…上昇傾向、○…横ばい、△…下降傾向

●他市町村との比較検証

比較項目	創意ある学校づくり事業(平成30年度予算)					単位	千円
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	—	—	—
12,900	1,730	—	5,000	760	—	—	—
備考							

比較項目	現職教育推進事業における教育研究会への補助費・委託料等(平成30年度予算)					単位	千円
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	—	—	—
1,950	235	1,412	180	184	—	—	—
備考							

実績



成果・現状分析と課題

成果・現状分析

- ◆小中学校英語指導補助事業
◆外部専門機関と連携した英語指導力向上事業
子どもたちが授業以外でも、進んで英語を使って会話を楽しむ姿も見られるようになってきた。外国の方と会話ができた経験は、子どもたちの自信につながっている。
- ◆現職教育推進事業
子どもたちが共に学び合い、理解を深めていく授業づくりに取り組み、児童生徒の学習面における基礎基本の定着を図った。
- ◆創意ある学校づくり事業
地域の人材を生かした教育や本物体験、伝統文化などを生かした学習を通して、心豊かな児童生徒の育成を図った。
- ◆東吉野村文化交流事業
◆補助教材整備事業
体験事業や補助教材を有効に活用することで、指導の効果を高め、知識の定着や学力の向上を図ることができた。
- ◆道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業
気持ちの読み取りが中心となる従来型の授業が多かったが、主体的・対話的な道徳授業への意識が、少しずつ高められた。

課題の整理

子どもたちが力を伸ばせるように環境を整えることができた。

- 教員の指導力向上
- 学習の機会の確保
- 教材の提供

整えられた環境の中で、さらに子どもの力を伸ばすために、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援・指導の充実を図る必要がある。

今後の方向性

教員の指導力向上

子どもがどんな力を持っていて、どんなところが伸びようとしているのかを子どもを見つめ直す。

学習の機会の確保

子どもが主体的に関われるように、より適切なプロセスを見直す。

教材の提供

子どもたちが夢を持ち、可能性を広げていくことのできる教材を見つめ直す。

教育内容
の充実

構成する主な事務事業

211		教育内容の充実				事務事業評価 (29年度決算)					予算 対 考 え 方	担当課
事業 No	事務事業名	事業費 (単位: 千円)			必 要 性	効 率 性	妥 当 性	貢 献 度	今 後 の 方 向 性			
		28年度	29年度	30年度								
1	小中学校英語指導補助事業	予算	43,805	43,805	54,757	高 い	普 通	高 い	高 い	拡 充	I	学 校 教 育 課
		決算	43,805	43,805	—							
2	外部専門機関と連携した英語指導力向上事業	予算	—	650	—	高 い	普 通	高 い	高 い	完 了	—	学 校 教 育 課
		決算	—	628	—							
3	現職教育推進事業	予算	6,780	6,920	6,990	高 い	普 通	高 い	高 い	現 状 維 持	III	学 校 教 育 課
		決算	6,471	6,448	—							
4	創意ある学校づくり事業	予算	12,900	12,900	13,600	高 い	高 い	普 通	普 通	拡 充	I	学 校 教 育 課
		決算	12,900	12,900	—							
5	東吉野村文化交流事業	予算	2,100	2,600	3,351	高 い	普 通	普 通	高 い	現 状 維 持	III	学 校 教 育 課
		決算	1,668	2,333	—							
6	補助教材整備事業	予算	11,063	10,764	11,531	高 い	普 通	高 い	高 い	拡 充	I	学 校 教 育 課
		決算	10,385	10,184	—							
7	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	予算	—	160	200	高 い	普 通	普 通	高 い	拡 充	I	学 校 教 育 課
		決算	—	118	—							
備考												

凡例		予算対応の考え方			
		無	縮小	維持	拡充
方 今 後 性 の	拡充		V	II	I
	現状維持		VI	III	
	改善・効率化		VII	IV	
	縮小		VIII		
	終期設定		IX		
	休止・廃止	X			

会計名							担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目	小中学校英語指導補助事業				担当係	指導係	
10	1	3							
P L A N へ 計 画 要 求 ▽	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	国際的視野をもたせる必要があるという考えのもと、子どもたちに外国語によるコミュニケーション能力を身に付ける。 児童生徒が外国人講師と触れ合い、生きた英語を学ぶことにより、英語に対する興味・関心を深め、英語学習の充実を図る。 外国語を通して、言語や文化に愛する理解を深めるとともに、日本の文化についても理解を深める。	主たる内容	・外国人英語指導講師(ALT:Assistant Language Teacher)を小中学校に派遣し、担任とともに英語の授業を行う。 ・小中学校の現職教育の指導助言を必要に応じて行う。 ・英語スピーチコンテストの審査員を行う。					
	位置づけ	関連計画	教育大綱、学習指導要領						
		根拠法令							
		対象者	小中学校児童生徒		事業期間	平成12年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O へ 実 施 ▽	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 5、6年生 各35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 5、6年生 各35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 5、6年生 各35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校7名 ・小学校1学級あたりの年間活動予定時間数 5、6年生 各50時間 3、4年生 各15時間	
成果		担任教員がALTと授業を行うことができ、外国語活動が充実し、活性化を図ることができた。子どもたちがネイティブな発音に触れ、自然に会話できるようになっている。外国の方と会話することができた経験は、子どもたちの自信につながっている。							
課題		副教材が変更されたことにより、小学校外国語活動の授業内容も修正が必要となる。英語による言語活動が求められているが、子どもたちの「できた」「分かった」という思いをより強くするには、日本語による言語活動も状況によっては、必要になってくる。子どもたちの実態にあわせ、外国人講師の活用の仕方を工夫したい。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合(50%以上)【中学校】(%)			77	78	76	79	81
成果指標		英語の授業では、英語に興味をもって、先生や友達と英語で話していますか【小学校】(%)			-	70	70	73	79
他市との比較検証		碧海5市においても、同様の英語指導助手派遣事業は行われている。本市では、ALTとの役割分担が効果的に行われるように、市独自で作成した小学校の年間の指導案をALTと共有している。							
C 事 業 コ ス ト ▽		単位:千円		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	29年度事業費内訳	
	事業費①		43,805	43,805	43,805	54,757	合計	43,804,800円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	43,804,800円	
		一般財源	43,805	43,805	43,805	54,757			
	職員人件費		783	782	775	858			
	総事業費(①+②)		44,588	44,587	44,580	55,615			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部	教育部	
一般会計			担当課	学校教育課	
款	項	目	担当係	指導係	
10	1	3			
小中学校英語指導補助事業					
C H E D 内 部 へ 評 価 の 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など 	高い	世界との距離がますます縮まっている昨今において、求められる外国語力を身につけ、グローバルに活躍できる人材の育成が必要である。ネイティブの発言を直に耳にし、外国の方と会話できた経験は、子どもたちの自信にもつながる。 学習指導要領では、ネイティブ・スピーカーの協力を得るなど、指導体制の充実を図ることが述べられている。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など 	普通	標準的な英語音声に接し、正確な発音を習得できたり、相手の発話を聞いて、理解するための機会が確保される。 英語を専門としない教員でも指導にあたらなければならない小学校においては、ALTの配置は効果的かつ効率的である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が主体となって実施すべき事業であるか ・総合計画との整合性 など 	高い	義務教育課程において、早期から外国語に親しむことは重要であり、県によるALTの配置はないため、市が実施すべきと考える。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など 	高い	児童生徒の学力向上のためのきめ細かな対応を実施し、新しい時代に必要となる、資質を養い、社会の変化に対応できる、次世代を担う人材の育成を図り、子どもたちの可能性を引き出す環境づくりに貢献している。	
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
学習指導要領の改訂に伴い、小学校において、外国語科、外国語活動の授業時間数は増加する。よって、学習内容、子どもの実態に合わせ、例えば、英語専門の教員の配置や、小中学校の英語教育のスムーズな連携のため、お互いの授業を参観する機会を設けるなど、小中学校における英語の指導がより適切なものとなるよう、さまざまな対応をしていく。 今後は、こうした工夫に、当該事業におけるALTの配置状況を含め、教える側、教えられる側、どちらにとっても無理なく英語の教科化が進められるよう、トータルバランスに配慮した環境づくりも必要になる。 その上で、外国語を通して、言語や文化に愛する理解を深めるとともに、日本の文化についても理解を深め、将来の夢や目標につなげるようにしていくことが重要であると考えます。					

会計名			外部専門機関と連携した英語指導力向上事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
P L A N へ 計 画 ▽	A 事 業 概 要	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
			基本施策	学校教育						
			施策の内容	教育内容の充実						
		目的	各地域の大学等の外部専門機関と連携した効果的な研修を通じて、英語教育に携わる者の英語によるコミュニケーション能力及び英語・外国語活動の指導力の向上を図る。	主たる内容	市教育委員会が主体となり、研修の企画・運営をし、外部専門機関等の連絡調整を進める。 市内2中学校と2小学校を研修協力校とし、小学校外国語活動担当教員及び中学校英語担当教員の英語力と指導力の向上を目指す。 小中高の連携を進めるために、あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業を推進する刈谷北高等学校との連携を密にし、英語授業力向上研修を通して、各学校の英語担当教員の情報交換や交流を図る。					
		位置づけ	関連計画	教育大綱、学習指導要領						
			根拠法令							
	対象者	市内の英語教育に携わる教員		事業期間	平成29年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
B D O へ 実 施 ▽	事 業 実 績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		_____		_____		・外部講師(大学の教授など)やALTと連携した研修を実施 ⇒外部講師は費用負担あり ・小、中、高の連携により、授業参観や意見交換を実施		_____		
		成果	授業における教員の英語での発話の割合は上がり、英語教育に携わる者のコミュニケーション能力及び英語・外国語活動の指導力の向上を図ることができた。 校内だけではなく、市内の学校と足並みを揃えて、指導技術の有効性を検証することができた。 研修を受けることで、教員が英語を学ぶ必要性を痛感し、研修に熱心に取り組むことができた。							
		課題	「話す」ことから「書く」ことへ、子どもたちに無理なく指導する在り方を深めたい。 授業の中で、英語の発話の割合をさらに高めつつ、低位の子どもたちにも分かる授業の在り方を探りたい。							
		指標名称(単位)				実績値			目標値	
						27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
		活動指標	研修回数(回) ①小中高連携研修 ②中学校研修 ③小学校研修			-	-	①3②4 ③3	①3②4 ③③巡回全校	①3②4 ③巡回全校
		成果指標	担任主導でALTと英語で授業を行うことに自信があると肯定的に答えた教員の割合【小学校】(%)			-	-	26.1	29.1	35.1
		成果指標	教員の授業における英語での発話の割合【中学校】(%)			-	-	73.0	75.0	79.0
		他市との比較検証	小中高の連携による類似事業は、碧海5市においては見られない。 本市における独自性(刈谷北高等学校との事業連携)を活かした事業である。							
C 事 業 コ ス ト	単位:千円		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	628	0	合計 628,000 円			
	財源	特定財源	0	0	628	0	報償費 620,000円			
		一般財源	0	0	0	0	需用費 8,000円			
	職員人件費		0	0	155	0				
	総事業費(①+②)		0	0	783	0				
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		外部専門機関と連携した英語指導力向上事業委託金(県)						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			外部専門機関と連携した英語指導力向上事業	担当部	教育部
款	項	目		担当課	学校教育課
10	1	3		担当係	指導係
C H E D C K 部 へ 評 価 し て い く	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など 		高い	外国語活動が導入され、小学校の学習段階では、音声中心で学ぶことが多くなる。しかしながら、中学校における英語の学習段階では、音声から文字で学ぶことが多い。 子ども、保護者ともに、そこに中学校英語での「つまずき」の不安を抱えるため、教員の指導力向上は、期待される場所である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など 		普通	市内の小・中・高が、同じ大学の教授に指導を受けたことで、学年を踏まえた指導の在り方が、より明確になる。 また、市内の教員が同じ研修を複数回受けたことで、共通理解ができ、今後の指導の方向性が確かなものになる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が主体となって実施すべき事業であるか ・総合計画との整合性 など 		高い	市教委が主体となり、研修の企画・運営をし、外部専門機関等の連絡調整を進めたため、刈谷の教員が求めている資質向上に沿った研修が実現した。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など 		高い	英語教育に携わる者の英語によるコミュニケーション能力及び英語・外国語活動の指導力が高まることにより、子どもたちが授業に参加し、「できた」「分かった」などの思いをもつことで、自己肯定感が高まる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	【完了】 平成25年度から、刈谷北高校が「あいちスーパーイングリッシュハブスクール」の拠点校として、英語を高いレベルで使いこなす人材を育成するため、本市の小中学校との連携を進め、地域の中で小中高のつながりのある英語教育を目指している。本市の小中学校の教員と高校の教諭は、それぞれ中学校と高校の授業を相互に参観し、互いに意見を交換し合うことで研修を進めてきている。そのような中、29年度においては、全額県費負担で当該事業を実施し、外部講師による指導を受けている。 30年度以降は、従来どおり、地域の中における小中高の連携を重視した内部研修方式により、市費負担なしで教員の指導力をさらに向上させていく。 また、今後は、29年度の外部講師による指導結果をいかにしながら、実際の授業において、研修で身につけた知識が実践できるよう、中学校の英語教科指導委員会を中心に、授業を参観し、助言を行う。(現在、英語教科指導委員は、市内の英語を専門とする教員3名で構成している。)				

会計名			現職教育推進事業		担当部	教育部			
一般会計					担当課	学校教育課			
款	項	目			担当係	指導係			
10	1	3							
P L A N へ 計 画 要 素 画 ✓	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	教職員が学校の枠を超えて、授業研究会や情報交換会を行い、教職員の授業力向上などの資質向上に取り組む、子どもたちの自己肯定感や自己有用感を育む。	主たる内容	各教科部会及び専門委員会において、研修会を実施する。 また、授業研究に取り組んだ内容を教育論文としてまとめる。 さらに、本市の教職員が教科領域ごとに組織している刈谷市教育研究会に対し、教職員の資質向上のために実施する諸事業を委託する。					
	位置づけ	関連計画	教育大綱						
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
		対象者	小中学校教職員	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 績 へ 実 施 ✓	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		教科別授業研究会 13回		教科別授業研究会 13回		教科別授業研究会 13回		教科別授業研究会 13回	
領域別専門委員会 10回		領域別専門委員会 10回		領域別専門委員会 10回		領域別専門委員会 10回			
教員10年経験者研修 22人		教員10年経験者研修 15人		教員10年経験者研修 23人		教員10年経験者研修 23人			
教科指導委員 19人		教科指導委員 19人		教科指導委員 19人		教科指導委員 19人			
いじめ対策カウンセリング研修 27回		いじめ対策カウンセリング研修 27回		いじめ対策カウンセリング研修 28回		いじめ対策カウンセリング研修 27回			
成果		小中学校の枠を超えて、各教科部会ごとに研究主題を立案し、指導法等の研究に取り組み、教員の授業力向上を図り、子どもたちが共に学び合い、理解を深めていく授業づくりに取り組み、児童生徒の学習面における基礎基本の定着を図った。 また、各教科の授業を指導する教科指導委員が小中学校において、主に経験の浅い教員を中心として、授業力向上研修を行い、教員の授業力の底上げを図った。							
課題		これからの社会の変化に対応できる子どもたちを育てるため、児童生徒が主体的に授業に参加し、自分のよさや可能性を感じ、自己肯定感や自己有用感を高めていくことができる授業づくりを目指す。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	校外の教員同士の授業研究の場に定期的・継続的に参加している教員の割合【小学校】(%)			—	93.3	86.7	93.8	94.8	
成果指標	刈谷市標準学力テストの平均偏差値【小学校】(指数)			50.7	51.8	50.9	52.1	52.7	
成果指標	刈谷市標準学力テストの平均偏差値【中学校】(指数)			53.8	52.9	53.9	54.2	54.8	
他市との比較検証	碧南市教育研究会		全12校 235千円	刈谷市教育研究会		全21校 1,950千円 (平成30年度予算)			
	安城市教育研究会		全29校 1,412千円						
	知立市教育研究会		全10校 180千円						
	高浜市教育研究会		全7校 184万円						
C 事 業 コ ス ト	単位:千円		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	29年度事業費内訳		
	事業費①		6,412	6,471	6,548	6,990	合計 6,548,314 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	472,500 円	
		一般財源	6,412	6,471	6,548	6,990	需用費	265,864 円	
	職員人件費		3,134	3,126	3,102	3,978	委託料	4,659,000 円	
	総事業費(①+②)		9,546	9,597	9,650	10,968	使用料及び賃借料	50,950 円	
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		29年度特定財源名称		負担金、補助金及び交付金	1,100,000 円
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			現職教育推進事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C 内 K 部 へ 評 価 価 値	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	各教科部会及び専門委員会が研修会を実施し、授業研究に取り組んだ内容を教育論文としてまとめるなど、教員の資質向上を図ることは、子どもたちの学習や学校生活を充実させるために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	各教科部会及び専門委員会がそれぞれの研修会を実施することで、より専門的な研修を行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	本市の小中学校等を勤務公所とする教員を対象とした事業であり、本市の子どもたちの学習や学校生活の充実のために、市が主体となって教職員の資質向上を図ることは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	社会の変化に対応した専門知識と指導力をもつ教職員を育成し、教育内容の充実を図り、子どもの可能性を引き出す環境づくりに貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
本市の小中学校等を勤務公所とする教員は、刈谷市教育研究会等において、校外の教員同士が各教科・領域に分かれ、研究授業や情報交換会を継続的に行っている。 このことにより、授業力を向上させ、子どもたちの学力の向上を目指す。 また、同時に、少しでも多くの本市の子どもたちの自己肯定感・自己有用感を高め、生きる力の育成に努める。					

会計名			一般会計		創意ある学校づくり事業		担当部	教育部		
款	項	目						担当課	学校教育課	
10	1	3						担当係	指導係	
P L A N へ 計 画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	「創意ある学校づくり」に継続的に取り組むこと で、小中学校の教育水準の向上とともに、心 豊かな児童生徒の育成を図る。	主 た る 内 容	各学校が、地域の人材による本物体験、伝統文化を生 かした学習を通して、特色のある学校行事を運営する。 その際の実践例には、伝統文化の実体験や継承、危 機管理への備えに係わるものがあげられる。						
	位置 づけ	関連計画	教育大綱							
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
		対象者	小中学校			事業期間	平成9年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O へ 実 施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		小学校15校と中学校6校が 取り組む。 ＜主な取り組み＞ 【亀城小、刈谷東中における伝 統文化の実体験】		小学校15校と中学校6校が 取り組む。 ＜主な取り組み＞ 【朝日中における伝統文化の実 体験及び継承】		小学校15校と中学校6校が 取り組む。 ＜主な取り組み＞ 【富士松中における防災に関す る講演会】		小学校15校と中学校6校が 取り組む。 ＜主な取り組み＞ 【双葉小における伝統文化の 継承】		
地域にお住いの和裁を営む方 に依頼して、ゆかたの着付けの 先生方を招き、両校を会場とし て、ゆかたの着付け体験教室を 開催した。		箏演奏家を招き、箏の演奏を 体験した。 また、地域にお住いの書道の 先生方の指導により、朝日中を 会場として、書初め大会を開催 した。		前名古屋港防災センター所長 を講師として、全校生徒に対す る、身の守り方、災害への備え についての講演会を開催した。 その際、生徒会主催の避難訓 練の評価を受けた。		地域の著名人である加藤与五 郎博士の生き方を学び、学校の 伝統である与五郎劇を上演す る。				
成果		全小中学校において、各校の特色を生かして「創意ある学校づくり」を実践している。 こうした取り組みの中で、主に地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習を通して、心豊かな児童生徒の育成を図ること ができています。								
課題		地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習などの機会が子どもたちの生きる力の育成に繋がるよう、きめ細やかな指導 に努める。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果 指標		地域や社会で起きている問題や出来事に関心がある 生徒の割合【小学校】(%)			54.6	66.4	57.2	66.7	67.3	
成果 指標		地域や社会で起きている問題や出来事に関心がある 生徒の割合【中学校】(%)			50.1	58.5	52.9	58.8	59.4	
他市との 比較検証		碧南市 魅力ある学校づくり事業 全12校 173万円 安城市 魅力ある学校づくり事業 廃止 知立市 魅力ある学校づくり事業 全10校 500万円 高浜市 特色ある学校づくり事業 全7校 76万円	刈谷市 創意ある学校づくり事業 全21校 1,360万円 (平成30年度予算)							
C 事 業 コ ス ト	単位:千円		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	29年度 事業費内訳			
	事業費 ①		12,900	12,900	12,900	13,600	合計 12,900,000 円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料 12,900,000 円			
		一般財源	12,900	12,900	12,900	13,600				
	職員人件費		1,489	1,485	1,473	2,340				
	総事業費(①+②)		4,389	14,385	14,373	15,940				
	建 設 事 業	全体事業費(単位:千円)		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			担当部	教育部		
一般会計			担当課	学校教育課		
款	項	目	担当係	指導係		
10	1	3				
創意ある学校づくり事業			各視点からの評価			
			必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など	高い	特色ある学校づくりに取り組む中で、地域の人材や教育資源を有効活用することは、児童生徒の豊かな心を育む上で必要な事業である。
			効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など	普通	全小中学校の計画書の内容に基づき、予算を配分している。
			妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性 など	高い	地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習により、学校が主体となり、地域、事業者などと協力して、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進している。
			施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など	高い	地域の人材や特性を生かした取組や本物体験、感動体験を行うことで、児童生徒の豊かな心を育み、次世代を担う人材の育成に貢献している。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後も特色ある教育活動、創意工夫のある学校づくりを計画する上で、地域人材の活用や本物体験、伝統的・継続的な活動体験を通して、子どもたちの学びのあり方を見極め、その内容のよさを認め、励まし、一人でも多くの児童生徒の自己肯定感、自己有用感を高めていく。						

会計名							担当部	教育部		
一般会計			東吉野村文化交流事業				担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	小学校6年生を対象に、本市と歴史的な関わりが深い、奈良県東吉野村との文化的な交流を図り、郷土の歴史に興味、関心を持ち、地元を愛する心を持った児童を育成する。	主たる内容	小学校6年生が1泊2日で東吉野村を訪問し、歴史学習の一環として、史跡見学や天誅組の話に触れ、地元の人たちと文化的な交流を図る。						
	位置づけ	関連計画	教育大綱							
		根拠法令	学習指導要領							
		対象者	小学校児童	事業期間	平成26年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	DO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		東吉野小学校の児童を刈谷市に迎え入れ、交流を図った。		小学校3校の6年生が10月に東吉野村を訪問し、史跡見学や天誅組の話に触れ、文化的な交流を図った。 ・日高小学校 ・富士松東小学校 ・小垣江東小学校		小学校3校の6年生が10月に東吉野村を訪問し、史跡見学や天誅組の話に触れ、文化的な交流を図った。 ・衣浦小学校 ・富士松南小学校 ・朝日小学校		小学校4校の6年生が10月に東吉野村を訪問し、史跡見学や天誅組の話に触れ、文化的な交流を図る。 ・小高原小学校 ・住吉小学校 ・富士松北小学校 ・小垣江小学校		
成果		歴史学習にて得た事前知識について、実際に現地を訪問し、自らの目で見て、耳で聞き、子どもたち自身が直接そのことに触れることにより、認識がより一層深まり、先人の功績に関心を持つきっかけ作りにつながった。(以下は、参加した児童の作文の一部である。)								
		【子どもたちの感想】 ・天誅組は、自分が決めたことをやり遂げる人たち、しっかりと志をもった人たちだと分かり、すごいなと思いました。天誅組の人たちのように立派な志をもちたいと思いました。 ・天誅組の悲しい歴史の基に私たちの今の生活があるということをお忘れにはいけないなと思いました。 ・刈谷の3人の武将が亡くなってしまった所に建てられてあるすべてのお墓にきれいなお花がそなえられてありました。刈谷の人だけでなく、吉野村の人にも大切にされている、刈谷の武将の人たちがいたのだと、自分の住んでいる刈谷を誇らしく思いました。								
課題		特定の学校における一部の学年の児童のみの参加となり、公平性の観点で検討が必要となる。								
指標名称(単位)		実績値			目標値					
		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度				
活動指標		本市児童参加人数【小学校】(人)	171	188	286	376	478			
成果指標		地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある生徒の割合【中学校】(%)	50.1	58.5	52.9	58.8	59.4			
他市との比較検証		碧海5市においても、同様の姉妹都市等の提携事業は行われている。								
C 事業コスト	単位:千円		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	29年度事業費内訳			
	事業費①		0	1,668	2,333	3,351	合計 2,333,420 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 2,333,420 円			
		一般財源	0	1,668	2,333	3,351				
	職員人件費		940	938	931	1,248				
	総事業費(①+②)		940	0	3,264	4,599				
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			東吉野村文化交流事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D 内 部 へ 評 価 し て い く	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など 		高い	本市と歴史的に関わりの深い、奈良県東吉野村との文化的な交流を図ることで、郷土の歴史に対する興味・関心を高め、教育大綱に掲げる「刈谷のまちの歴史文化に誇りを持つ」児童を育成するうえで、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など 		普通	修学旅行と東吉野村への訪問をタイアップさせ、コスト縮減を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が主体となって実施すべき事業であるか ・総合計画との整合性 など 		普通	教育大綱に掲げる「ふるさと刈谷を大切に作る心の育成」のため、市制施行の周年記念にあたる年度には、奈良県東吉野村の小学生を迎え入れ、本市の積極的なPRを行いながら、文化的な相互交流を深める。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など 		高い	天誅組最後の地を見学することで、江戸末期の歴史への関心を高めるとともに、郷土の歴史に興味・関心を高め、「刈谷のまちの歴史文化に誇りを持つ」児童の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	市内の小学校全15校が訪問を終える平成31年度までは、事業を継続し、市制施行70周年にあたる32年度には、奈良県東吉野村の小学生を再度、本市に迎え入れ、相互交流を図る。				
	刈谷市と東吉野村は、歴史において深いつながりがあり、本市の児童にとって、郷土の偉人と東吉野村との関係を知ることは、偉人に対する関心を高めると共に、ふるさと刈谷の歴史や文化に対する誇りを育むことができると考える。				

会計名			担当部	教育部			
一般会計			担当課	学校教育課			
款	項	目	担当係	指導係			
10	3	2					
補助教材整備事業			分野	教育文化			
			基本施策	学校教育			
総合計画 施策体系			施策の内容	教育内容の充実			
PLAN 事業概要 計画 ▼	目的	教科書と併せて使用する補助教材を活用することで、生徒の知識の定着や学力の向上を目指す。 また、教科書がない道徳や学級活動の学習内容を示したり、地域に特化した内容を補う。 さらに、当該事業を実施することにより、保護者の負担軽減を図る。	主たる内容	以下を公費として、支弁する。(括弧内は使用教科等) ・中学生の読書(朝の読書の時間) ・ことばのきまり(国語) ・数学の友(数学) ・つくる生活技術(技術・家庭科) ・ディリーイングリッシュ(英語) ・中学生の学級活動(学級活動) ・明るい人生(道徳) ・わたしたちの郷土(社会・朝の読書の時間)			
	位置づけ	関連計画 教育大綱 根拠法令 学校教育法	対象者	中学校	事業期間	～	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業 D 実績 O 績 へ 実 施 ▼	27年度実績		28年度実績		29年度実績	30年度計画
		数学では、「数学の友」を使用することで、多くの練習問題を解く機会を与えた。 (その他)主たる内容のとおり		朝の読書の時間では、豊かな心を育む読書活動が充実するように、「中学生の読書」を用意した。 (その他)主たる内容のとおり		道徳の教科化に向けて、「明るい人生」を使用した。 (その他)主たる内容のとおり	刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用する。 (その他)主たる内容のとおり
成果		生徒に多くの練習問題を解く機会が与えられることで、生徒の知識の定着や学力の向上につなげることができた。 また、教科書がない道徳や学級活動の学習内容を示されていることで、道徳や学級活動の学習内容の充実を図ることができた。					
課題		歴史学習で取り上げる「身近な地域の歴史」において、有効に活用できる本市共通の「刈谷ならではの」教材がなく、「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心をもつ」生徒の割合を高めたい。					
指標名称(単位)		実績値		目標値			
	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある生徒の割合【中学校】(%)	50.1	58.5	52.9	58.8	59.4	
成果指標	読書が好きな生徒の割合【中学校】(%)	71.5	74.4	74.8	75.1	75.7	
成果指標	標準学力検査における数学の平均偏差値【中学校】(%)	54.5	54.5	54.5	54.6	54.8	
成果指標	標準学力検査における英語の平均偏差値【中学校】(%)	54.2	54.6	54.6	54.7	54.9	
他市との比較検証	碧海5市でも歴史の授業で活用できる補助教材を作成しているところがある。						
C 事業 コスト	単位:千円	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	29年度事業費内訳	
	事業費①	10,573	10,385	10,184	11,531	合計 10,183,604 円	
	財源	特定財源	0	0	0	需用費 10,183,604 円	
		一般財源	10,573	10,385	10,184	11,531	
		職員人件費	627	625	620	858	
		総事業費(①+②)	11,200	11,010	10,804	12,389	
建設事業	全体事業費(単位:千円)	0		29年度特定財源名称			
	29年度までの累積事業費	0					
	31年度以降の事業費見込	0					

会計名			担当部	教育部	
一般会計			担当課	学校教育課	
補助教材整備事業			担当係	指導係	
款	項	目			
10	3	2			
C H E D 内 部 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など 		高い	刈谷市総合計画に掲げる「確かな学力や豊かな心を身に付ける」姿を目指すために必要である。 教育大綱に掲げる「ふるさと刈谷を大切にす心の育成」を目指すために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など 		普通	生徒に多くの練習問題を解く機会が与えられ、授業時間内だけでなく、生徒が持ち帰り、予習や復習をする際にも活用するなど、複数の場面での活用が可能である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が主体となって実施すべき事業であるか ・総合計画との整合性 など 		高い	教科書がない、あるいは、教科書に掲載されていない部分の内容が明確になり、学習を補うことができるので、市が主体となって補助教材にかかる費用を負担することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など 		高い	将来、刈谷を担う子どもたちの学力や刈谷に誇りと愛着をもてる子どもの育成につながる。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
教科書と併せて使用する補助教材を活用することで、生徒の知識の定着や学力の向上につながっている。 また、豊かな心を育む読書活動が充実することにも効果を表している。 平成30年度は、補助教材として「わたしたちの郷土」を活用することで、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化について深く学び、地域への愛着を深めることを目指す。					

会計名			道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援 事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
P L A N へ 計 画 ▽	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	多様な指導方法の追究や資料の効果的な使用方法について実践し、子どもたちによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、自己を見つめ、物事を多面的、多角的に考え、自己の生き方についての考え方を深める学習の在り方を探る。 評価方法については、教員で議論し、様々な評価の方法を検証する。	主たる内容	・ボランティア活動や福祉実践教室などをはじめとする地域の人材との交流活動を推進し、そこでの経験を生かした授業づくりを行う。 ・多様な指導方法を取り入れた「考え、議論する道徳」の実践を目指し、資料や発問を工夫することで、生徒が主体的に考えることができるように授業計画を立て、実践する。 ・外部講師を招聘し、道徳授業における多様な指導方法や、評価に関する研究協議会を行う。					
	位置づけ	関連計画	教育大綱、学習指導要領						
		根拠法令							
		対象者	小中学校教員	事業期間	平成29年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O へ 実 施 ▽	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
						・研修実践校＝富士松中学校 ・外部講師による研修を実施		・研究実践校＝衣浦小学校 ・外部講師による研修を実施	
成果		学級活動や、職場体験学習と関連付けた実践を行うことができた。 生徒が主体的に考えることができるような「考え、議論する道徳」授業の実践を意識して、各教員が資料や発問を工夫するようになった。 これまで、気持ちの読み取りが中心となる従来型の授業が多かったが、主体的・対話的な道徳授業への意識が、少しずつ高められた。							
課題		事業の成果を他の学校へも広め、市内の道徳教育に関する教員の指導力を高め、子どもたちの自己肯定感、自己有用感を高めることにつなげたい。							
指標名称(単位)		実績値			目標値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		研修の回数(回)	—	—	4	5	6		
成果指標		「道徳」の授業が、自己の生き方を考える時間になっていると思う教員の割合(%)	—	28.6	32.1	50.0	70.0		
成果指標		「道徳」の授業で、多様な指導方法を工夫している教員の割合(%)	—	—	14.3	50.0	70.0		
他市との比較検証		碧海5市においても、同様の事業は行われている。							
C 事 業 コ ス ト ▽	単位:千円		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	29年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	118	200	合計 118,000 円		
	財源	特定財源	0	0	118	200	報償費	88,000 円	
		一般財源	0	0	0	0	需用費	30,000 円	
	職員人件費		0	0	155	156			
	総事業費(①+②)		0	0	273	356			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金(県)			
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援 事業	担当部	教育部
款	項	目		担当課	学校教育課
10	1	3		担当係	指導係
C H E D 内 部 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など 		高い	道徳の教科化に伴い、価値観の押しつけが懸念されている。子どもたちに、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、自己を見つめ、物事を多面的、多角的に考え、自己の生き方についての考え方を深める教員の指導力が求められている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など 		普通	一つの中学校が研究実践校となっており、研修が直接受けられる教員に限りがあるため、研修成果を効果的に活用している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が主体となって実施すべき事業であるか ・総合計画との整合性 など 		普通	多様で効果的な道徳教育の在り方について、本市が主体となり、市内全小中学校に周知し、道徳教育の推進を図っている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など 		高い	教員が、子どもたちによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳教育の在り方を身に付けることで、子どもの豊かな心の育成につながる。
評価	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
価値	研究実践校で、気持ちの読み取りが中心となる従来型の授業から、主体的・対話的な道徳授業への意識が少しずつ高められた。今後は、富士松中学校で得られた成果を市内の小・中学校へ広めるとともに、研究実践校を富士松中学校から衣浦小学校に変え、小学校においても外部講師を招き、道徳教育の在り方について、理解を深める。				

第2部	まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を効果検証
基本目標	しごと・雇用創出支援
方向性	生活拠点におけるにぎわいのある商業環境を整える
取組	魅力ある店舗づくり・消費喚起

刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

総合戦略の基本方針

「若い世代が生涯の居住地として選択し、将来に明るい希望を抱くことができるまち」を目指す

《人口規模の目標 2060（平成72）年：人口 約 16 万人》

【課題1】

◆若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する

～更なる出生率の向上（合計特殊出生率の向上）～

【課題2】

◆居住地として選ばれよう暮らしやすいまち・子育てしやすいまちとしての魅力を高める

～子育て世代の転出抑制（ターゲットを絞った移動率の改善）～



基本目標・方向性

基本目標1

結婚・子ども育成支援

～若い世代の結婚・出産・子育てなどの希望をかなえる～

方向性1	若い世代の結婚・出産の意欲を高め、希望を実現する
取組①	結婚に対する関心・意欲向上に向けた啓発と交流機会の提供
主な事業	家族・子育てで家庭の情報発信 等
取組②	結婚・出産しやすい環境づくり
主な事業	妊娠・出産・子育て包括支援事業 等
方向性2	子育てニーズにあった切れ目のない支援・教育環境を表現する
取組①	子育て支援・教育情報の発信・PR
主な事業	子育てアプリ構築事業 等
取組②	子育て支援施策の充実
主な事業	子育てコンシェルジュ事業 等
取組③	教育の充実
主な事業	小中学校の学習環境整備 等
方向性3	出産や子育てと仕事を両立できる社会を実現する
取組①	出産や子育てに対する理解の促進
主な事業	市内に拠点のあるファミリーフレンドリー企業の紹介 等

基本目標2

しごと・雇用創出支援

～だれもが意欲的に生きがいを持って働けるまちをつくる～

方向性1	バランスの取れた工業振興を実現する
取組①	産業エリアの形成
主な事業	工業用地の創出に向けた調査事業 等
取組②	技術開発・情報の交流支援
主な事業	自動車産業販路開拓支援事業 等
取組③	中小企業支援
主な事業	中小企業活性化事業 等
方向性2	生活拠点におけるにぎわいのある商業環境を整える
取組①	商業施設等の誘致
主な事業	商業施設の誘致に関する検討
取組②	魅力ある店舗づくり・消費喚起
主な事業	魅力ある店舗（空き店舗）の活用に関する検討 等
方向性3	持続可能な農業を目指す
取組①	生産基盤の強化
主な事業	刈谷北部地区土地改良事業 等
取組②	担い手の育成
主な事業	刈谷ハイブリッドアグリ奨励事業 等

基本目標3

活動・交流・にぎわい支援

～安心・快適に住み続けられ、多くの人が訪れるまちをつくる～

方向性1	市内外から多くの人が訪れるまちを目指す
取組①	魅力ある歴史・文化資源の発掘
主な事業	歴史産業文化基本構想策定事業 等
取組②	市内内外の交流を深めるPR・イベントの実施
主な事業	観光推進体制の強化事業 等
方向性2	中心市街地や商店街の活性化・にぎわいの創出を実現する
取組①	刈谷駅・刈谷市駅周辺のにぎわい創出
主な事業	まちなかマネジメント構想策定事業 等
取組②	商店街の活性化
主な事業	魅力ある店舗（空き店舗）の活用に関する検討
方向性3	スポーツを通して活動・交流ができるまちを目指す
取組①	競技スポーツを活かしたスポーツ振興の推進
主な事業	国際大会等の誘致 等
取組②	だれもが参加できる市民スポーツの推進
主な事業	スポーツを体験する場づくりの推進 等
方向性4	多様な世代が活躍でき、安心・快適な暮らしを支える

取組②出産や子育てと仕事を両立できざる環境の整備
主な事業：保育園の新設誘致・定員拡大 等

取組③刈谷農産物のブランド化などの推進
主な事業：刈谷農産物のブランド化の推進 等
方向性4 新産業育成のための起業・創業を支援する
取組①起業・創業支援
主な事業：オープンテータ等の利活用に関する検討 等
方向性5 女性・シニア・若年層の就労を支援する
取組①世代・性別に応じた就業支援（市内企業の雇用支援）
主な事業：就業支援事業 等

地域コミュニティを実現する
取組①学生と連携したぎっかげづくり
主な事業：学生と連携したイベントの開催 等
取組②市民活動・ボランティア活動の推進
主な事業：市民活動支援基金補助金による市民活動の支援 等
取組③地域コミュニティの充実
主な事業：元気な地域応援交付金 等

《政策間の連携による横断的・総合的な事業推進》

基本目標4

住環境整備

～安全・安心な定住環境を整備する～

方向性1 住み続けたい、住んでみたいと思われぬ良好な住環境を確保する
取組①既存市街地における住まいづくり 主な事業：空家等対策推進事業 等 取組②新市街地における住まいづくり 主な事業：拡大市街地調査推進事業
方向性2 安心・安全な都市基盤を整備する
取組①災害に強いまちづくり 主な事業：住宅などの耐震化の促進 等 取組②犯罪に強いまちづくり 主な事業：街頭防犯カメラの設置 等
取組③交通安全対策の推進 主な事業：ゾーン30の推進 等
方向性3 “ひと”と“環境”にやさしく持続可能な総合交通体系を構築する
取組②公共交通ネットワークの充実 主な事業：交通課題把握のための調査等を実施 等
取組①道路の整備 主な事業：電線類地中化の推進 等
方向性4 公共施設の最適な配置を検討し、計画的な更新、寿命命化を図る
取組①公共施設の総合的かつ計画的な管理及び維持保全を図る 主な事業：公共施設維持保全計画の推進 等
取組②社会情勢の変化や住民のニーズに即した公共施設の最適な配置を実現する 主な事業：公共施設等総合管理計画の策定

共通事項

～刈谷の魅力在市内外に向けて広く発信する～

●戦略的な情報発信 ●まちの魅力の再確認・活用 ●推進体制の充実

刈谷の魅力発信の推進

地域連携の視点

～市民連携や市町村間連携による持続可能な地域をつくる～

●市民連携の推進 ●市町村連携の推進

地域連携による取組

人が集まる

出産・子育てしやすい環境の整備・向上、移動率の改善を目指し、
基本目標に掲げる取組を実現することで、自律的で持続的な社会を創生する

住む

育む

働く

学ぶ

遊ぶ

概要

【基本目標2】 しごと・雇用創出支援

～だれもが意欲的に生きがいを持って働けるまちをつくる～

《現状と課題》

本市には自動車産業をはじめとして優良企業や事業所が数多く立地しているため、多くの雇用を生み出しています。しかし、好調な産業の基盤となる用地が不足していることや、*第2次産業への依存度が高く産業構造に偏りがあることなど取り組むべき課題があります。

また、商業分野では、大型商業施設の立地や通信販売の普及など販売手法の多様化により、商店街への客離れや後継者不足、空き店舗の増加などが挙げられます。農業分野では、高い兼業化率と農業従事者の高齢化が進み、産業として農業を担う後継者不足や、畑作地帯を中心に*遊休農地化が進んでいることなど、取り組むべき課題があります。

《戦略展開の方向性》

自動車産業を中心に農業・商業・工業のバランスの取れた産業振興を推進するとともに、新産業の育成や起業・創業の支援、魅力ある職場づくりや女性・高齢者等の就労支援など雇用環境の質の向上を図り、地域経済の一層の活性化を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
*製造品出荷額等	17,389 億円 (H25)	17,700 億円
市内の商店街でよく買い物をしている市民の割合	47.4%	50% (H32)
刈谷市全産業従業員数 (事業所別)	102,374 人 (H24)	110,000 人

方向性2 生活拠点におけるにぎわいのある商業環境を整える

にぎわいのある商業環境の創出に向けて、新たな商業施設の誘致に関する調査研究・検討を行うとともに、中心市街地や各地区の生活拠点等における商店街のにぎわいづくりを推進します。

取組② 魅力ある店舗づくり・消費喚起

- 商店街における空き店舗の*リノベーションや空き店舗での*チャレンジショップの展開などを支援します。
- 商業者の経営強化に向けた取組、新たな設備投資や事業展開を促進するための取組を支援します。
- 担い手・後継者の育成を支援します。
- 商工会議所や商店街と連携し、市内での消費喚起を促します。

【重点事業】

- 魅力ある店舗（空き店舗）の活用に関する検討
- 中小企業活性化事業【再掲】
- 商業団体事業費補助事業
- 商業者活性化事業
- 小規模企業者設備投資促進補助事業【再掲】

■：新規事業、□：既存事業

基本目標	2 しごと・雇用創出支援 ～だれもが意欲的に生きがいを持って働けるまちをつくる～
------	--

●基本目標に対する重要業績評価指標(KPI)

現状分析	名称	単位	実績値			目標値	
			27年	28年	29年	31年	
◎	成果	市内の商店街でよく買い物をしている市民の割合	%	47.4 (H26)	51.0	-	53.0 (H32)

【注】 ◎…上昇傾向、○…横ばい、△…下降傾向

方向性	2 生活拠点におけるにぎわいのある商業環境を整える	担当課	商工業振興課
取組	◎ 魅力ある店舗づくり・消費喚起	関係課	まちづくり推進課

●取組に対する重要業績評価指標(KPI)

現状分析	名称	単位	実績値			目標値	
			27年	28年	29年	31年	
(1)	○ 活動	商業団体事業費補助事業 交付団体数	団体	11	10	8	10 (H32)
(2)	○ 活動	商業フェア開催事業 参加商業者数	店	-	-	129	150 (H32)
(3)	△ 成果	商店街のイベントなどに参加したことのある市民の割合	%	38.4 (H26)	35.1	-	45.0 (H32)

【注】 ◎…上昇傾向、○…横ばい、△…下降傾向

●他市町村との比較検証

比較項目	商業団体への事業費補助事業（平成30年度予算）						単位	千円
刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	碧南市	知立市	高浜市		
19,318	21,550	16,870	1,522	600	0	0		
備考								

比較項目	げんき商店街推進事業の利用団体（平成29年度実績）						単位	団体
刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	碧南市	知立市	高浜市		
4	4	3	2	0	0	1		
備考								

実績

取組	主な事務事業等の実施	実績
<p>商店街のにぎわいづくりのための、地域の特色を生かしたイベント開催などの支援</p> <p>商店街に空き店舗のリノベーションやチャレンジショップの展開の支援</p>	<p>商業団体事業費補助事業</p>	<p>利用団体 8団体 補助金額 13,672,176円</p>
<p>事業者の経営強化に向けた取組、新たな設備投資や事業展開を促進するための取組の支援</p>	<p>小規模企業者設備投資促進補助事業</p>	<p>申請件数 12件 補助金額 7,448,000円</p>
<p>担い手・後継者の育成の支援</p>	<p>中小企業新開発マネジメント事業</p>	<p>相談・指導 143件 講演会事業 13回 委託金額 7,827,227円</p>
<p>商工会議所や商店街と連携した市内消費の喚起</p>	<p>商業フェア開催事業</p>	<p>秋の大感謝祭 レシートラリー 参加店舗 104店舗 委託金額 4,155,132円</p>
<p>魅力ある店舗づくりへの支援</p>		<p>刈谷ベストセレクション 事業 参加店舗 25店舗 委託金額 2,500,000円</p>

成果・現状分析と課題

成果・現状分析

市内全域の小売事業者・サービス事業者の活性化のためのイベントを開催し、やる気のある事業者の育成を図っている。

中小企業コンシェルジュ等による企業訪問によって、商業・サービス事業者のニーズに即した、様々な支援を商工会議所と商店街と連携して行い、活性化を図っている。

課題の整理

商店街は、郊外の大型商業施設やインターネット販売などによる購買機会の多様化、少子高齢化などの構造的な要因により、厳しい環境が続くことが懸念される。

中小企業の経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継が必要とされる。

今後の方向性

商業の活性化を効果的に行う。

- ◆刈谷市中小企業振興基本条例に基づき、商業の振興施策を実施する。
- ◆刈谷市中小企業振興会議において、施策の評価及び事業者のニーズに即した施策の実施する。
- ◆商工会議所及び商店街と連携し、市内消費の喚起及び魅力ある店舗づくりを支援する。

魅力ある店舗づくり
・消費喚起

構成する主な事務事業

取組①		魅力ある店舗づくり・消費喚起				事務事業評価(28年度決算)					予算 対応の 考え方	担当課
事業 No	事務事業名	事業費(単位:千円)			必要 性	効 率 性	妥 当 性	貢 献 度	今 後 の 方 向 性			
		28年度	29年度	30年度								
1	商業団体事業費補助事業	予算	22,890	19,369	19,318	高い	普通	普通	高い	現状維持	Ⅲ	商工業振興課
		決算	10,764	13,672	—	高い	普通	普通	高い	現状維持		
2	小規模企業者設備投資促進補助事業	予算	40,000	20,000	20,000	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	商工業振興課
		決算	40,483	7,448	—	高い	普通	高い	高い	現状維持		
3	中小企業新開発マネジメント事業	予算	8,710	8,710	8,710	高い	高い	普通	高い	現状維持	Ⅲ	商工業振興課
		決算	8,710	7,827	—	高い	高い	普通	高い	現状維持		
4	商業フェア開催事業	予算	—	7,000	7,000	高い	普通	普通	高い	改善・効率化	Ⅳ	商工業振興課
		決算	—	6,655	—	高い	普通	普通	高い	改善・効率化		
備考												

凡例		予算対応の考え方			
		無	縮小	維持	拡充
方 今 後 性 の	拡充		V	II	I
	現状維持		VI	III	
	改善・効率化		VII	IV	
	縮小		VIII		
	終期設定		IX		
	休止・廃止	X			

会計名			商業団体事業費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。			主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱							
		対象者	商店街振興組合等	事業期間	昭和55年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		補助金額 13,843,660円 補助事業の主な活動内容 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌やのぼり旗の作成 ・愛リスシール事業 ・カーリアンナイト		補助金額 10,764,050円 補助事業の主な活動内容 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・カーリアンナイト		補助金額 13,672,176円 補助事業の主な活動内容 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌の作成 ・愛リスシール事業 ・ホームページ更新事業 ・カーリアンナイト		補助金額 19,318,000円 補助事業の主な活動予定 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・ホームページ更新事業 ・カーリアンナイト		
成果		・顧客へのサービス及び地域住民のコミュニケーションを盛んにし、販売促進と商店街の活性化が図られた。 ・商業団体が愛知県の補助金を活用した際の自己負担分に対して市で協調して補助したことにより、商業団体に掛かる負担の軽減と市の持ち出しを削減することができた。								
課題		地域の盆踊りなどと同時開催している夏祭りイベントが多く、地元住民には喜ばれている。今後は商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく事業を実施する必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	活動指標	交付団体数（団体）			11	10	8	10	10	
	成果指標	商店街のイベントなどに参加したことの市民の割合（％）			38.4 (H26)	35.1	—	42.0	45.0	
	他市との比較検証	補助条件等は異なるが、近隣市のほとんどが補助事業を行っている。なお、平成30年度当初予算ベースでは碧南市600千円、安城市16,870千円、西尾市1,522千円								
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,844	10,764	13,672	19,318	合計 13,672,176 円			
	財源	特定財源	4,901	3,927	5,577	6,020	負担金、補助及び交付金 13,672,176 円			
		一般財源	8,943	6,837	8,095	13,298				
	職員人件費 ②		2,350	2,345	2,326	2,340				
	総事業費（①+②）		16,194	13,109	15,998	21,658				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		げんき商店街推進事業費補助金（県）						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			商業団体事業費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	商業団体は、地域経済と雇用の担い手として本市経済の健全な発展に大きな役割を果たすとともに、安心して安全な街づくりの役割を担っている。しかし、年々会員数の減少により財源確保に苦慮する現状から、積極的な事業運営のためにも補助は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	本事業には県の補助事業と連動している内容もあり、商業団体の事業実施のために、他施策も活用することによって商業団体の負担を軽減させることは利用性を高める上で最適であったと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	商業の経営安定に関わる課題は原則として商業者自らが負うべき責務であるが、本市経済発展に商業団体の活性化が効果的であるとともに、経営の継続、拡大に繋がるため補助金を交付することは妥当と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	商業団体が行う街路灯設置などの施設整備や空き店舗対策事業は、商店街の活性化やにぎわいを創出し、地域の経済活動に良好な影響を与えるものとして期待できるため、目標達成に向け、一定の成果があると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
大型店の出店等により商店街を取り巻く環境はますます厳しいものになっているが、商業団体の活性化が地域の発展に有効であると考えているため、今後も必要な補助を行う。					

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	小規模企業者の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図るため、市内に所在する事業所に係る設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付する。			主たる内容	事業の継続・拡大のために一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 なお、経営革新計画の認定を受けた設備投資については、補助金の上乗せを行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市小規模企業者設備投資促進補助金交付要綱						
		対象者	市内小規模企業者	事業期間	平成29年度～平成31年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・補助金額 14,908,000円		・補助金額 40,483,000円		・補助金額 7,448,000円		・補助金額 20,000,000円	
成果		小規模企業者の事業継続及び拡大に伴う設備投資に係る経費負担を軽減することができた。							
課題		申請内容が多岐にわたり、審査に時間を要しているため、審査方法について検討をする必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		申請件数（件）	17	53	12	15	—		
他市との比較検証	制度設計に相違点はあるが、近隣市においても小規模企業者の設備投資に係る補助制度を持っている。碧南市107,117千円、安城市280,000千円								
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		14,908	40,483	7,448	20,000	合計 7,448,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,448,000円		
		一般財源	14,908	40,483	7,448	20,000			
	職員人件費 ②		1,175	3,517	3,490	3,510			
	総事業費（①+②）		16,083	44,000	10,938	23,510			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	設備更新等に係る経費の一部を補助することで、地域産業の基盤を支えている小規模企業者の事業の継続及び拡大が図られることから、本事業の必要性は高いと考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	補助対象となるのは、本市の償却資産課税台帳に登録された機械等の設備であり、小規模企業者が自らの事業に要するものであることを確認していることから、審査に係る効率性及び最適性を確保している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	中小企業振興基本条例では、市の責務として「小規模企業者の事情に配慮し、必要な措置を講ずる」としており、設備投資に補助金を交付することは、小規模企業者の事業継続・拡大を図り、経営環境の安定、合理化となることから、本事業は妥当と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	事業者の経費負担を軽減することで、事業の継続及び拡大を図ることができ、市内産業の活性化につながることから本事業の波及効果は高いものとする。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請状況を勘案し、事業者のニーズを捉えた制度設計を再考する。					

会計名			中小企業新開発マネジメント事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新製品、新技術の開発を支援することにより市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。			主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、企業が抱える様々な課題の相談に応じ、新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導する事業を商工会議所に委託する。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例					
		対象者	市内事業者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・相談・指導事業 （相談・指導件数 134件） ・講演会事業 （開催回数 16回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 179件） ・講演会事業 （開催回数 16回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 143件） ・講演会事業 （開催回数 13回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 140件） ・講演会事業 （開催回数 15回）	
成果		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献している。また、アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容のさらなる充実に取り組み、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。							
課題		企業の抱えている様々な課題に的確に対応するため、より一層の相談体制の充実が求められる。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標	ビジネススクール及び講演会参加人数（人）		494	676	383	480	480		
成果指標	産業が活発であると思う市民の割合（%）		—	93.7	—	94.5	95.0		
他市との比較検証	近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （予算）	29年度 事業費内訳		
	事業費 ①		6,528	8,710	7,827	8,710	合計	7,827,227 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,827,227 円	
		一般財源	6,528	8,710	7,827	8,710			
	職員人件費 ②		1,567	1,563	1,551	1,560			
	総事業費（①+②）		8,095	10,273	9,378	10,270			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小企業新開発マネジメント事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	景気の回復基調が続く一方、中国や新興国経済の先行き不安に伴い、既存事業の環境変化及び新規事業・新分野進出に対する中小企業の関心は高まっている。そこで、経営革新の取組みを促進し、新たなビジネスチャンスを創出するために、本事業における相談・指導等は必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	中小企業に対してコーディネーターを派遣し、経営上の課題を分析し、将来に向けた適切なアドバイス等を行うためには、相互に密接な関係があり、指導等にも経験と実績のある商工会議所に委託することが、最も効率的で確実である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「経営基盤の強化及び経営の革新の促進を図る」としている。そのため、中小企業の事業拡大、経営の安定・向上が、本市の社会資源である「ものづくり」企業を支援することで、さらなる産業の発展が期待できる。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	本市は自動車関連企業が集積する特色を持つ。そこで、専門家により中小企業における経営課題などの改善に対して適切な指導・助言を行うことは有益であり、工業振興に重要な施策であると考えられる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
中小企業新開発マネジメント事業は中小企業の経営課題の分析、アドバイス、新製品開発に係る経営資源の紹介、商品化や販路拡大の支援等、中小企業の活性化のために経営支援を実施してきた。 今後は、景気変動による激しい外部環境の変化に対応するため、個々の企業が抱える様々な課題解決のために講演会の開催や相談・訪問の回数を増やし、企業に対して専門家によるアドバイス等を拡充する。					

会計名			商業フェア開催事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内全域の小売事業者・サービス事業者の活性化のためのイベントの開催や講習等を開催し、意欲のある事業者の積極的な事業活動を支援する。		主たる内容	市内事業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上に繋がるイベントや講習等の開催を委託する。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例					
			対象者	市内事業者	事業期間	平成29年度～			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
						参加事業者数 刈谷ベストセレクション事業 25店舗 秋の大感謝祭レシートラリー 104店舗		【がんばる事業者推進事業に移行】 参加事業者数 刈谷ベストセレクション事業 25店舗 秋の大感謝祭レシートラリー 150店舗	
成果		レシートラリーにより、参加店の魅力を発見してもらい、市内事業者への理解を深めるとともに、買い回りを促すことで、消費喚起に繋がった。また、ベストセレクションでは、商工会議所の経営指導員の伴走型支援を実施することで、それぞれの事業者の経営課題を鮮明にし、克服に向けた支援を行うことで、魅力ある店舗づくりを支援することができた。							
課題		レシートラリーについては、事業の開催時期、内容について検討を重ね、より市民に理解されるよう検討する必要がある。ベストセレクションについては、事業実施後に追跡調査を行い、事業による効果の検証と事業者の支援を継続して行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	参加事業者数		—	—	129	175	225		
成果指標	刈谷ベストセレクション事業によって経営課題が改善した店舗の割合（%）		—	—	80	85	90		
他市との比較検証	刈谷市と商工会議所が協力して行う独自の事業であるため、近隣市においては、同様の事業を行っていない。								
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	6,655	7,000	合計		6,655,132 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		6,655,132 円
		一般財源	0	0	6,655	7,000			
	職員人件費 ②		0	0	2,326	1,950			
	総事業費（①+②）		0	0	8,981	8,950			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業フェア開催事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	市内の商業者の置かれている状況は、郊外の大型商業施設やインターネット販売などの購買機会の多様化や、少子高齢化などの構造的な要因により、厳しい状況が続いており、消費喚起に繋がるイベントの開催や、商業者の販売力強化の支援を行うことで、商業者の活性化に必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	小売業者及びサービス業者の活性化を図るため、商業者及び商店街の支援を行うものである。そのため、事業を効果的かつ効率的に実施するため、より専門的な知識を有し、小売業者及びサービス業者を熟知する商工会議所に委託することで事業効果が期待できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	刈谷市中小企業振興基本条例では、商業及びサービス業の「地域コミュニティの担い手」としての重要性を鑑み、活性化を図るとしている。地域密着型商業の推進や消費者ニーズに対応するための支援を行うことは、商業及びサービス業の活性化を図るための必要な事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	商店街と商工会議所が連携し、事業を行うことで、多くの消費者が商店街及び市内事業者の店舗に足を運ぶこととなり、商店街が活性化するとともに、市内事業者の売上向上によって、地域の活性化に効果があると考えられる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
商店街、商工会議所及び消費者のニーズからの意見を反映して、新たな事業を実施した。事業内容の周知も含めて、消費者のニーズや商業者の意見を取り入れながら、今後は事業内容を柔軟に対応していくことで、商業の活性化に繋がると考えている。					

施策評価シートの見方①（基本施策の推進状況）【第1部】

基本施策	第7次総合計画に位置づく30の取り組むべき施策
施策の内容(小施策)	それぞれの基本施策に位置づく施策の内容

めざす姿 (生活像)	当該施策に取り組む事によって、10年後にどんな姿(生活像)をめざすのか、「まちの状態」と「市民の暮らし」の観点から表現したもの
---------------	---

●基本施策	21 学校教育	
施策の内容(小施策)	担当課	関係課
211 教育内容の充実	学教	教総
212 安全・安心で地域に開かれた学校づくり	学教	教総
213 学校施設・設備の整備・充実	教総	
214 児童生徒へのきめ細かな対応	学教	教総
215 学校給食の充実	教総	学教

施策責任者
教育部
とほまどめ課
学校教育課

目標指標達成状況
めざす姿(生活像)が下記どの目標指標と関連しているか表示しています
(1) (2) (3) (4)

目標指標	「めざす姿」にどれだけ近づいているかを客観的に把握するために指標を設定し、めざす数値目標を提示
------	---

めざす姿 (生活像)	
まちの状態	個に応じたきめ細かな指導が行われています。 地域の人材を活用して幅広く教育活動が行われています。
市民の暮らし	児童生徒が楽しく学習し、確かな学力や豊かな心、健康な体を身につけています。 児童生徒が安全で栄養豊かな学校給食を食べ、健やかに成長しています。

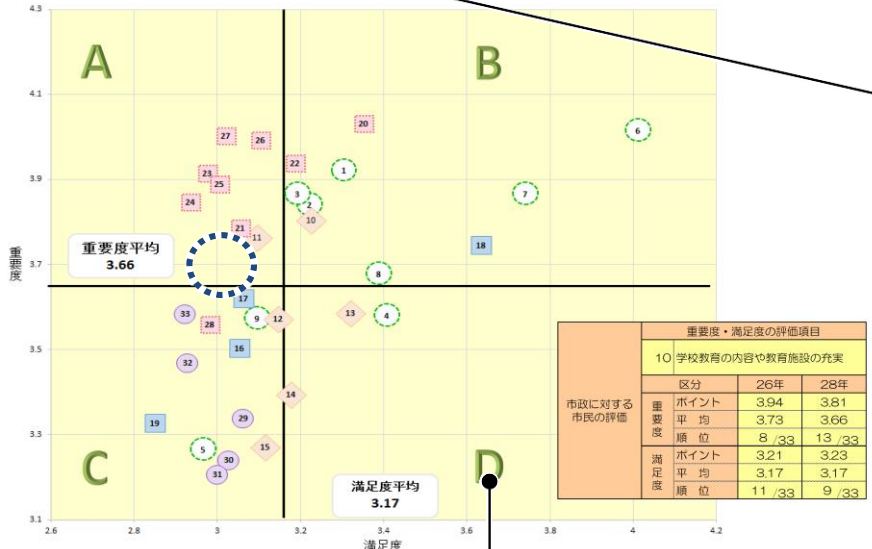
【注】◎…最終目標達成、○…未達成だが上昇傾向、●…未達成で下降傾向

達成状況	名称	単位	実績値				目標値
			27年	28年	29年	32年	
(1) ○	小学校における少人数授業非常勤講師数 関連する施策の内容(小施策) 214	人	29	35	36	50	
(2) ●	中学校部活動外部指導者数 関連する施策の内容(小施策) 214	人	25	20	22	30	
(3) ○	学校が楽しいと思う子どもの割合 関連する施策の内容(小施策) 211 212 213 214	%	88.8 (26年)	89.0	-	93.0	
(4) ●	給食が好きな子どもの割合 関連する施策の内容(小施策) 215	%	90.6 (26年)	87.3	-	93.0	

目標指標達成状況	それぞれの「めざす姿」がどの目標指標と関連しているか、また、その目標指標がどれだけ達成されているかをわかりやすくまとめたもの(例) 「家族とよく話をする子どもの割合」は、「めざす姿」の「社会全体で～」と「青少年が健やかに～」の達成状況をはかる指標であることを示しています
----------	--

【注】◎…最終目標達成、○…未達成だが上昇傾向、●…未達成で下降傾向

●市政に対する市民の評価



達成状況	目標指標がどれだけ達成されているかをわかりやすく表現したもの
活動	活動指標であることを示したもの 成果を求めるために、実施した活動量を数値測定する指標(なにをやったのか)
成果	成果指標であることを示したもの 施策本来の目的に対して、施策実施によって対象である人や地域がどのように変化したかを測定する指標(どうなったのか)

満足度・重要度評価項目	隔年で実施している市民意識調査の満足度・重要度に関する評価項目のうち、当該基本施策に関する項目の評価結果を掲載
散布図	当該基本施策の評価結果が全項目と比較してどこに位置づくか示したもの
散布図の見方例	十字のラインの左下に位置するものは、「重要度が平均より低く、満足度も平均より低い項目」

関連する施策の内容(小施策)	それぞれの目標指標がどの施策の内容(小施策)と関連しているかを示したもの 3桁の小施策コードは上記「施策の内容(小施策)」を参照。
----------------	--

施策評価シートの見方②

(施策の内容 (小施策) の推進状況) 【第1部】

施策の内容 (小施策)	211 教育内容の充実	担当課	学校教育課 教育総務課
-------------	-------------	-----	----------------

●目標指標

現状分析	名称	単位	実績値			目標値
			27年	28年	29年	32年
(1) ○ 成果	学校生活に満足している児童の割合 (小学6年生)	%	85.0	83.9	83.5	87.0

【注】 ◎…上昇傾向、○…横ばい、△…下降傾向

●他市町村との比較検証

比較項目	創意ある学校づくり事業 (平成30年度予算)					単位	千円
	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	—	—
	12,900	1,730	—	5,000	760		
備考							

実績

小施策項目の推進

社会の変化に対応した国際理解、環境、情報、福祉、健康などの教育の推進

事務事業の実施

小中学校英語指導補助事業

実績

- 外国人英語指導講師 (H29) 中学校3名、小学校5名
- 小学校1学級あたりの年間活動時間数

成果・現状分析と課題

成果・現状分析

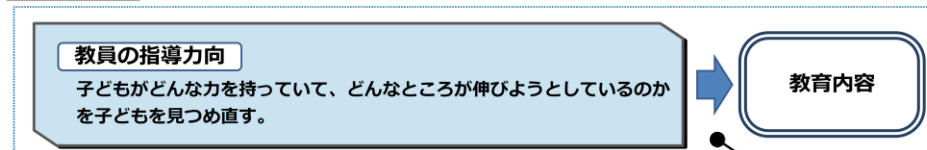
- ◆小中学校英語指導補助事業
- ◆外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

子どもたちが授業以外でも、進んで英語を使って会話を楽しむ姿も見られるようになってきた。外国の方と会話できた経験は、子どもたちの自信につながっている。

課題の整理

子どもたちが力を伸ばせるように環境を整えることができた。

今後の方向性



構成する主な事務事業

事業No	事務事業名	事業費 (単位: 千円)			事務事業評価 (29年度決算)					担当課	
		28年度	29年度	30年度	必要性	効率性	妥当性	貢献度	今後の方向性		
		予算	決算	予算							決算
1	小中学校英語指導補助事業	43,805	43,805	54,757	高い	普通	高い	高い	拡充	I	学校教育課
備考											

凡例		予算対応の考え方			
		無	縮小	維持	拡充
方 向 性 の	拡充			V	I
	現状維持			VI	III
	改善・効率化			VII	IV
	縮小			VIII	
	終期設定 休止・廃止	X			

施策の内容 (小施策) それぞれの基本施策に位置づく施策の内容

目標指標 施策の内容 (小施策) がどれだけ推進されているかを客観的に把握するための指標

比較項目 主に目標指標の達成状況の客観性を補完するデータ、施策の内容の成果や現状分析で参考としたデータを掲載

実績 施策の内容を推進している事務事業の実績や目標指標の実績値などから記載

成果・現状分析 事務事業の成果などから総合的な施策の内容推進の成果を記載
課題の整理 その成果に対して、目標指標や他市町村との比較検証などの客観的なデータを活用して現状分析を行い、その結果、抽出される課題を記載

今後の方向性 成果や課題の結果、今後特に重点的に取り組むべきことや縮小すべきことなどを記載し、目標値の達成や施策の満足度向上へとつなげていく方向性を記載

事業No.	当該施策の内容を推進するための代表的な事務事業を掲載
事務事業名	事務事業の名称
事業費	当該事務事業を推進するために投入した事業の予算額、決算額 (29年度は当初予算額のみ) を掲載
事務事業評価 (28年度決算)	別添の事務事業評価シートに基づき、必要性、効率性、妥当性、貢献度、今後の方向性を掲載
予算対応の考え方	事務事業評価の方向性と予算対応の考え方を上の表《凡例》に従って分類したもの
担当課	当該事務事業の執行を担当している課

総合戦略評価シートの見方 【第2部】

基本目標	2 しごと・雇用創出支援 ～だれもが意欲的に生きがいを持って働けるまちをつくる～
------	---

基本目標	総合戦略に位置づく取り組むべき目標
------	-------------------

●基本目標に対する重要業績評価指標(KPI)

現状分析	名称	単位	実績値			目標値
			27年	28年	29年	31年
◎ 成果	市内の商店街でよく買い物をする市民の割合	%	47.4	51.0	-	50.0 (H32)

目標指標	「基本目標」や「取組」がどれだけ推進されているかを客観的に把握するための指標
------	--

方向性	2 生活拠点におけるにぎわいのある商業環境を整える	担当課	商工業振興課
取組	② 魅力ある店舗づくり・消費喚起	関係課	まちづくり推進課

方向性	それぞれの基本目標の戦略展開の方向性
-----	--------------------

●取組に対する重要業績評価指標(KPI)

(1)	現状分析	名称	単位	実績値			目標値
				27年	28年	29年	31年
○	活動	商業団体事業費補助事業 交付団体数	団体	11	10	8	10 (H32)

取組	方向性を達成するための取組
----	---------------

【注】 ◎…上昇傾向、○…横ばい、△…下降傾向

●他市町村との比較検証

比較項目	商業団体への事業費補助事業（平成30年度予算）						単位	千円
	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	碧南市	知立市	高浜市	
	19,318	21,550	16,870	1,522	600	0	0	
備考	単位：千円							

比較項目	主に目標指標の達成状況の客観性を補完するデータ、取組の成果や現状分析で参考としたデータを掲載
------	--

実績

取組	事業者の経営強化に向けた取組、新たな設備投資や事業展開を促進するための取組の支援
事務事業等の実施	小規模企業者設備投資促進補助事業
実績	申請件数 12件 補助金額 7,448,000円

実績	重点的に推進している事業の実績や目標指標の実績値などから記載
----	--------------------------------

課題

成果・現状分析	市内全域の小売業者・サービス業者の活性化のためのイベントを開催し、やる気のある事業者の育成を図っている。
課題の整理	商店街は、郊外の大型商業施設やインターネット販売などによる購買機会の多様化、少子高齢化などの構造的な要因により、厳しい環境が続くことが懸念される。

成果・現状分析	事業の成果などから総合的な取組推進の成果を記載
課題の整理	その成果に対して、目標指標や他市町村との比較検証などの客観的なデータを活用して現状分析を行い、その結果、抽出される課題を記載

今後の方向性

今後の方向性	<p>商業の活性化を効果的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆刈谷市中小企業振興基本条例に基づき、商業の振興施策を実施する。 ◆刈谷市中小企業振興会議において、施策の評価及び事業者のニーズに即した施策の実施する。
魅力ある店舗づくり・消費喚起	

今後の方向性	成果や課題の結果、今後特に重点的に取り組むべきことや縮小すべきことなどを記載し、目標値の達成や施策の満足度向上へとつなげていく方向性を記載
--------	---

構成する主な事務事業

事業No	事務事業名	事業費（単位：千円）			事務事業評価（28年度決算）				予算対応の考え方	担当課	
		28年度	29年度	30年度	必要性	効率性	妥当性	貢献度			今後の方向性
1	商業団体事業費補助事業	予算	22,890	19,369	19,318	高い	普通	普通	普通	現状維持	商工業振興課
		決算	10,764	4,621	-						

方今 向後 性の	凡例	予算対応の考え方		
		無	縮小	維持 拡充
方今 向後 性の	拡充		V	II
	現状維持		VI	III
	改善・効率化		VII	IV
	縮小		VIII	
	終期設定		IX	
	休止・廃止	X		

事業No.	当該取組を推進するための代表的な事務事業を掲載
事務事業名	事務事業の名称
事業費	当該事務事業を推進するために投入した事業の予算額、決算額(30年度は当初予算額のみ)を掲載
事務事業評価(28年度決算)	別添の事務事業評価シートに基づき、必要性、効率性、妥当性、貢献度、今後の方向性を掲載
予算対応の考え方	事務事業評価の方向性と予算対応の考え方を上の表《凡例》に従って分類したもの
担当課	当該事務事業の執行を担当している課

事務事業評価シート（様式1）の見方【第1・2部】

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部	事務事業を所管する部・課・係の名称
担当課	
担当係	

平成30年度（平成29年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式1）

会計名 一般会計	行政評価推進事業	担当部 企画財政部																										
款 1		担当課 企画政策課																										
項 10		担当係 経営管理係																										
目 2																												
総合計画 実施体系	分野 基本施策 行政経営 計画推進 行政経営 施策の内容 効率的な行政運営																											
目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。	<input type="checkbox"/> 事務事業評価の実施 <input type="checkbox"/> 行政評価委員会による外部評価の実施 <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証																										
関連計画	刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン																											
根拠法令	刈谷市自治基本条例																											
対象者	市 市職員	事業期間 平成23年度～																										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他																											
27年度実績	28年度実績	29年度実績																										
行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） ・小施策評価 2対して実施 小施策数 2 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 826事業	施策評価の実施 総合計画の中間評価として30施策に対し実施 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 施策評価 1施策 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 835事業	行政評価委員会による外部評価の実施 ・行政評価委員会による外部評価の実施 総合戦略の取組の内部評価に対して実施 2取組 ・施策評価に対して実施 施策数 1 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 844事業																										
30年度計画	行政評価委員会による外部評価の実施 ・総合戦略の取組の内部評価に対して実施 ・第7次総合計画の施策評価を実施 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 約800事業																											
成果	総合戦略における2つの基本目標に対し、関連する事業の評価を実施することで、事業の成果、課題を検証し今後の方向性について整理することができた。 また、総合戦略における重要業績評価指標（KPI）が適切に設定できていることを再確認することができた。																											
課題	各事務事業の成果指標の設定が適切であるか、どうか継続して検討していく必要がある。社会経済状況等の影響を受けやすいような指標等、適切な成果測定が困難な指標が設定されていないか各担当部署が再点検できる仕組みづくりが必要である。																											
指標名称（単位）	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名称（単位）</th> <th colspan="3">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（個）</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>成果指標 効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）</td> <td>—</td> <td>58.2</td> <td>—</td> <td>58.9</td> <td>59.6</td> </tr> </tbody> </table>					指標名称（単位）	実績値			目標値		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	活動指標 行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（個）	2	1	3	2	3	成果指標 効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）	—	58.2	—	58.9	59.6
指標名称（単位）	実績値			目標値																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度																							
活動指標 行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（個）	2	1	3	2	3																							
成果指標 効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）	—	58.2	—	58.9	59.6																							
他市との比較検証	施策評価の外部評価（尼崎市、大野城市、枚方市事例も参照したが、総合計画とマッチした独自性の高い評価シートと外部評価の運用ができた。 本市の特徴：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会での事業の方針性は決定せず、各委員の意見を市自ら再検証し、事業の方針を示す制度となっている。																											
単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度																							
事業費 ①	455	5,746	372	712	事業費内訳 合計 372,020 円																							
特定財源	0	0	0	0	報償費 353,320 円																							
一般財源	455	5,746	372	712	旅費 18,700 円																							
職員人件費 ②	4,309	4,298	4,173	0																								
総事業費（①+②）	4,764	10,044	4,545	712																								
建設事業	全体事業費（単位：千円） 29年度までの累積事業費 0 31年度以降の事業費見込 0																											

PLAN< 計画 >

A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第7次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

DO< 実施 >

B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、平成30年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

DO< 実施 >

C 事業コスト

事業費 ①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費 ②	事務事業にかかる職員人件費の総額 （平均人件費 × 人工数） ※平均人件費→約780万円（平成28年度） …本俸、手当、共済費
総事業費（①+②）	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「29年度までの累積事業費」「31年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
29年度 特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ（国）、（県）と記載。
29年度 事業費内訳	平成29年度決算額における事業費節別内訳

事務事業評価シート（様式2）の見方【第1・2部】

平成30年度（平成29年度評価）刈谷市事務事業評価シート

（様式2）

会計名 一般会計			行政評価推進事業	担当部	企画財政部
款	項	目		担当課	企画政策課
2	1	10		担当係	経営管理係
各視点からの評価				評価の理由	
C H E D C K < 内部評価 > ハ 評価 V	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・法的義務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など 	高い	事務事業は税収を主な財源として実施しているため、事業内容とその成果について、市民等への説明責任を果たす必要がある。また、市民満足度の向上などその効果についても評価し、事務事業評価シートで分かりやすく公表する本事業は、透明性の向上に資する有効な手段である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など 	普通	対象事業の見直し、シート作成時期や時間の見直し、作業時間の縮減を毎年度実施している。今後も職員負担の軽減を図りつつ、効果的な評価が実施できる手法を検討し、改善していく。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が主体となって実施すべき事業であるか ・総合計画との整合性 など 	高い	より効果的かつ効果的な事務事業の実現に向けた不断の見直しを行うためにもセルフチェックと外部評価は非常に重要であり、市が自ら行政評価を実施することによって、自ら改善点を見出すべきものである。また、総合計画、自治基本条例に位置づけられた取組みである。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など 	高い	総合計画の進行管理を行う事業として、最も必要な事業である。進行管理の結果を活用し、今後の各施策や事務事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図っていく。	
今後の方向性				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
第7次刈谷市総合計画は2020年までの計画であり、次期総合計画の策定作業を開始した平成30年度（2018年度）には第7次総合計画の最終評価を予定している。今後、刈谷市総合計画審議会を設置し、計画の実効性等の協議を進めていく中で、これまでの外部評価の実績を踏まえた、より効果的かつ効果的な評価手法を検討していく。					

それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・法的義務	高い
	・市民ニーズ、社会需要	普通
	・市民生活上必要である など	低い
効率性	・コストの節減、費用対効果	高い
	・執行体制の効率性	普通
	・手段の最適性 など	低い
妥当性	・市が主体となって実施すべき事業であるか	高い
	・総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・施策への貢献度	高い
	・目標達成度	普通
	・市民サービスへの効果 など	低い

CHECK<評価>

D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の4つの視点から3段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね2～5年以内に休止・廃止を設定したもの）、休止・廃止（概ね1年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載